



御所市議会議員

こんにちは！<市議会報告 vol. 21>

川本まさき

です

2024年5月

発行:川本雅樹

ご相談・連絡は下記まで

〒639-2314

御所市幸町 296-1

TEL 090-9881-0077

FAX 62-3858

学校統廃合は市民的議論が不可欠！歴史博物館を後回しにするな！

3月定例会は3月4日から21日まで、18日間開かれました。私の一般質問は3月6日に行いました。主なやり取りは次のとおりです。

採決では、私は、市長から提出された「御所市伝統的建造物群保存地区条例の制定」を始め、令和5年度一般会計補正予算及び令和6年度一般会計予算等すべての議案に賛成しました。提案された議案はすべて可決されました。

歴史博物館の基本構想策定費がなぜ予算案にないのか？

(川本)私は令和3年9月定例会の一般質問で歴史博物館の建設を提案し、市長は、「博物館を建設しないという選択肢はない」と答弁された。また、令和4年度には、博物館建設の調査費がついた。令和5年3月議会の一般質問で、「令和6年度に基本構想策定を目指す」ということでよいかと質したところ、当時の教育長は「議員お述べのとおり」と回答された。にもかかわらず、令和6年度予算案には基本構想策定費が計上されていない。これは一体どういうことか。

(市長)博物館建設は教育振興のみならず、有効な地域振興策と考えている。ただ、本市は少子化等に伴う児童生徒数の急激な減少により、小中学校の再編が喫緊の課題となっている。再編による余剰校舎の利活用に関する検討が必要となるが、博物館も利活用の選択肢の一つとして考えている。小中学校の再編を早急に進め、一定の方向性が見られた時点で、博物館の具体的な検討、構想策定を進めるべく、令和6年度においては予算化を見送る判断をした。

(川本)では、一体、博物館建設はいつに

なるのか。学校統廃合が完了しないと既存の学校を利活用できない。目標では令和12年に新しい学校をオープンするとしているが、実際にはいつになるか定かではない。

(市長)博物館は、小中学校の新しい学校づくりの後というのではなくて、並行して考えていきたい。

6月議会で何らかの報告をする

(川本)少なくともこの議場で、前教育長が令和6年度に基本構想策定費をつけると答弁された。ところが、ついていない。反故にされた。これは信義則に反しませんか。

(市長)どのような博物館が必要か。あるいはどういう形態が必要か、まちづくりとしてその博物館を核にしてどのようなまちづくりを展開できるかという内容について議論を進めてまいりたい。

(川本)今言われたことを基本構想策定の中で考えていけばいいんじゃないですか。いま補正でもつけていただけますか。

(市長)今この場で補正をつけるということとはできない。ただ、庁内で検討の委員会のようなものを立ち上げて、様々な角度から議論させていただくことを約束する。そのうえで必要とあれば、それなりの補正を組ませていただきたいと思います。

(川本)博物館の庁内でのいろんな検討については、次の6月議会までに何らかの報告をいただけますか。

(市長)6月議会をめざして頑張りたい。途中であっても何らかのお話ができるように対応させていただきたい。

小中学校の統廃合は御所市の未来を左右する重大な課題

(川本)昨年の12月議会に「学校規模適正化について」という文書がだされた。そこには、学校再編の基本的な考えは、1小中一貫校とすると明記している。そして、令和6年から7年で場所を決定し、令和8年から11年にかけて周辺整備を含む学校建設、地域説明、保護者説明を行い、令和12年に新学校を開校するというスケジュールが示された。随分性急な構想だが、市民の意見を聞く時間がどこにあるのか。

(教育委員会事務局長)なるべく早い段階で、場所の問題、学校の運営形態の形を議員のみなさんともコンセンサスを得られた段階で、慎重、丁寧に住民の方々に説明に回っていききたい。

なぜ御所市全体で一つの小中一貫校なのか？

(教育長)御所市学校規模適正化審議会からの答申の中で、小中一貫教育導入も検討すべきとの意見があったことによる。しかし、今後の再編に伴う学校の在り方に関して、義務教育学校、小中一貫校の施設分離型、施設一体型などうち、どれが最適であるか、十分議論、検討を深めていきたい。

統廃合がもたらす地域コミュニティに与える影響をどう考えているか？

(教育委員会事務局長)学校は、地域のコミュニティの核として、地域交流の場など様々な機能を併せ持っており、地域にとって重要な役割を果たしていると認識し

ている。今後、再編に伴う地域コミュニティの在り方については、関係部局とも十分連携して取り組んでいきたい。

(川本)学校がなくなることは、地域がなくなることだ。中山間部の学校にはそれぞれ150年間、地域と歩んだ歴史がある。学校を統廃合することで若い人が外にでていく。他からは誰も来ない。今、おられる方が亡くなったなら、本当に限界集落になってしまう。市長はこのことをどう考えるか。

(市長)たいへん大きな問題と考えている。ただ、コミュニティを優先するのか、子どもを優先するのかというのを考える必要がある。子どものためには、しっかりと新しい学校を造っていったら、教育を充実させるのがいいと私は思っている。コミュニティの部分については、これはほっておかない。特に御所市の南部については、いろんな形で南部の拠点をつくって、持続可能なまちとして続けていく必要がある。

子どもたちにとって真に必要な学校とは？

(川本)現実問題、学校を統廃合するのは、来る子どもが少ないという一点ではない。2015年に文科省は小学校で6学級以下、中学校で3学級以下の学校について、統廃合の適否を速やかに検討せよと指示している。地域の地理的条件や歴史、文化を切り捨てた乱暴な話だが。

(市長)私は文科省の基準というのははっきり理解していない。国の施策に乗っかるといってもいいが、御所市の子どもを御所市でしっかり育てていくのが大人の責任だ。一定の集団で教育を受けられる機会を提案するのが子どもにとってプラスになる。

(川本)新しい学校がどんなものか、まだきつちり提案されていないが、既に小中一貫校として統廃合を済ませた学校は、先生の数が減る、見る目が少なくなるので、あれをしたらあかん、これしたらあかんという統制をしなかつたらやっつけいけないと聞いている。子どもたちには、競争がどんどんあおられるという側面もある。一方、現在の先生方の働く労働条件をみると、教員不足や未配置、非正規の問題や長時間過密労働の問題がある。これらの問題を単に統廃合だけに矮小化してはいけない。

防災避難拠点としての役割は？

(川本)御所市の地域防災計画によれば、指定緊急避難場所に現在の各小中学校が充てられているが、防災避難拠点としての学校をどう考えているのか。

(教育委員会事務局局長)現在、御所市立小中学校は、災害時の指定避難場所として指定されているが、学校再編後も地域の指定避難場所として引き続き継続してまいりたい。

(川本)体育館を残すということだが、一定の維持管理が必要だ。それはどこが所管してどういつふうにするのか。

具体的に敷地はどこになるのか？

(川本)基本構想の報告書によれば、校地面積は5ヘクタール必要だと書かれている。現在ある学校は概ね1〜2ヘクタールだが、その5ヘクタールの新しい校地はどこにあるのか。

(教育委員会事務局局長)基本構想の段階

で、5ヘクタールが望ましいということだった。実際にその場所について、現在その部分が活用できるのか、御所市の財政状況も勘案しながら、既存施設を活用するのかどうかも含めて、早急に結論を見出していきたい。

(市長)基本構想に出ている5ヘクタールというのは、秋津地区を指しているものだった。現在は、学校用地ではなく、大型商業施設の可能性を探っているという状況。学校用地は違う方向で、また新たに考えていきたい。

(川本)5ヘクタールの土地は今めどがないと、こつこつとよろしいか。

(教育委員会事務局局長)5ヘクタールが必要かどうかの議論は今後検討していきたい。現状に即して考えていくのが望ましい。

(川本)発言するたびに、話が変わる。非常に混乱している。

新しい小中一貫校の建設費用はどれくらい必要か？

(教育委員会事務局局長)現在、再編場所が決まっておらず、詳細な費用は算出できないが、令和元年9月時点での試算では、小中学校施設一体型で74億1900万円。その他、新たな用地が買収となればその費用も加算される。

(川本)基本構想の報告書には160億円と書かれている。内訳は初期整備費で100億円、大規模改修費14億円、維持管理費19億円、通学支援費27億円となっている。ずいぶん安い見積もりだ。一方で、既存校を継続した場合は、206億円かかるとしている。内訳は、整備改修

費に166億円、維持管理費に37億円、通学支援費に3億円となっている。なぜ、耐震補強も終わっているのに、整備改修費に166円もかかるのか、理解しがた

通学バスは何台必要か。かかる費用はどれくらいか？

(教育委員会事務局局長)小学生で2キロ、中学生で3キロ以上の通学距離を要する児童生徒を対象とした場合、定員28人のバスで16台必要。費用は年間約1億円を要する見込み。

(川本)朝、決められた時間にどこかに集まってくるとして、もし、何かの都合で体調不良も含めて乗り遅れた場合はどうなるか。家で送ってくれる人がいなければ、欠席ですか。

(教育委員会事務局局長)通学バスの運営の在り方については、慎重に地域の方々と議論を深める必要がある。公共交通そのものの在り方とも十分調整する必要がある。

(川本)放課後にクラブをする子、しない子、当然出てくるが、バスはどうなるか。(教育委員会事務局局長)今後、考えていきたい。

学校統廃合についての市民的議論が不可欠！

(川本)いま、御所市は年間70名位しか生まれていないという現実がある。そのなかで集団教育を成り立たせるには学校統廃合しかないのか、人数が少なかつら切琢磨できないのか、今一度、真剣に考える必要がある。いままで述べて

きたように、統廃合すればますますその地域の過疎化を助長するのは明らか。これらの状況を総合的にとらえて、統廃

合の是非を判断することが何よりも大切だ。小中一貫校は「小学6年生が幼い」というように、中だるみ問題もある。

令和6年度予算の主な事業費

地域公共交通活性化事業費	公共交通本格運行計画等策定委託料 (本格運行に向けての停留所の整備、利用者アンケートの実施等)	595万円
〃	デマンド交通運行委託料 (2 社合計)	1724万8千円
〃	デマンド交通受付業務委託料	708万7千円
〃	バス運行管理委託料	2828万4千円
街なみ環境整備事業費	土地購入費(赤塚邸横ポケットパーク設計及び用地購入)	2222万円
〃	除却工事(旧和光ビル除却に伴う備品撤去及び建物撤去工事)	7048万1千円
御所駅周辺整備事業費	基本計画策定委託料(駅前広場基本計画の策定等に係る予備設計)	2183万6千円
老人憩いの家費	施設整備工事(旧こども家庭相談センター跡地整備工事)	7083万3千円
環境衛生費	市営墓地費(旧火葬場解体工事・合葬墓等新築工事)	2億2031万2千円
葛城山登山道整備事業費	第2工区整備工事及び第3工区設計委託料	1億4459万3千円
災害対策費	防災交流館駐車場整備工事(駐車場の拡張整備及び隣接市道改良工事)	1億 8866万6千円
学校管理費(小学校)	学校施設環境改善予防改修工事(葛城小学校体育館)	1億4789万5千円
学校給食センター建設事業費	新しい給食センター建築のための発掘調査委託料、設計委託料	4830万9千円